

テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2009年1月28日

民主党代表 小沢一郎 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館21号室

電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワークは、昨年9月26日、小沢代表に宛て「電磁波・超音波等見えないテクノロジーを使った犯罪と組織的な人的嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書」を提出させて頂きました。そのなかで、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の事実を列記した上で、14の要望項目を記して善処をお願いしておりますことから、当NPOが取り組んでいるテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の概要はご理解頂いているものと思います。しかし、未だそれに対する民主党としての取り組みがみられないことから、再度要望書を提出することにした次第です。テクノロジー・嫌がらせ両犯罪は我々被害者だけの問題ではなく国民的問題であります。また全人類の問題でもあります。その点をご理解頂きまして、この大課題に、党を挙げて下記12項目に取り組んで頂きますようお願い申し上げます。

要望項目

1. 電磁波・超音波の生体効果に関する情報公開をして下さい。

テクノロジー犯罪には、音声送信、映像送信、身体諸機能・感情の操作、意識への介入等があり、これらは相当高度なテクノロジーを用いなければできない犯罪であります。見えない方法で人間の精神・身体に影響を与えられる媒体として電磁波・超音波が考えられます。当NPOはそれらを使った武器の存在を確信しておりますが、その開発には、電磁波・超音波の生体効果の研究が基礎としてなけ

ればなりません。テクノロジー犯罪が40年に及ぶと考えられますことから、長期にわたる人体実験が行われてきたことが考えられます。電波を使って牛にダメージを与える研究は戦中から行われていたことが知られていますが、それ以後、動物や人間に対する実験が全くと言っていいほど一般には知らされていません。電磁波・超音波ともに使い方によって強力なエネルギーとなることから、その影響を十分に認識していなければ怖くて使えるものではありません。当NPOが実施した被害者270名のアンケート調査から、人間を自由自在にコントロールできるまでになっていると考えざるを得ないものがあるということは、どのような使い方でどのような生体効果が生じるか、それを記した辞書ができるまでに徹底的に研究し尽くされた結果としてその現実があるとしか考えられないものがあります。そのことからおびただしい数の電磁波・超音波の人体実験があったはずであります。その情報が全く公開されていないことに問題があります。これは海外でも同じであります。電磁波を使った人間や動物に対する実験の記録として、1969年に出版されたデルガド博士の『Physical control of the mind』があるだけであります。その概略に付きましては当NPOホームページ(<http://www.geocities.jp/techhanzainetinfo/>)に紹介しておりますので是非ご覧頂きますようお願い申し上げます。これにはチンパンジー・猫・牛の脳の各所に電極を埋め込んで、そこにさまざまに工夫された電磁波を送ることによって生じる現象が書かれております。人間に対しては、てんかん患者と行動障害の患者の脳に電極を埋め込んで、病院内で自由に行動する両患者の脳波を捉えて記録し、異常な脳波が確認されたらすぐ電波を送信して異常を正す、ステイモシーバーという装置が紹介されております。このような生体効果が電磁波の生体効果として情報公開されるべきなのであります。しかしそのような研究は、医者や学者、技術者が相当数かかわった秘密の国家プロジェクトレベルでなければできない研究でありますから、その情報公開には相当の抵抗が予想されるどころですが、それを公開して、テクノロジーの現実と一般国民の理解との溝を埋めることが悪用を止める有効な手段となります。国民はいつテクノロジー犯罪の対象とされるか分からない状態に置かれておりますので、国民の安全を守ることが政治家の使命でありますから、この意味での電磁波・超音波の生体効果の情報公開に積極的に取り組んで頂きますようお願い申し上げます。

2. 総務省・経済産業省・WHO 指針への不審とその是正をお願い致します。

電磁波の危険性については、電気製品や高圧送電線が出す超低周波電磁波の人体への影響として、小児白血病の発症率を調べる疫学調査が続けられてきました。その結果「常時平均0.3~0.4マイクロテスラ以上の電磁波にさらされてい

る場合、小児白血病の発症率が2倍になる」との報告がなされ、WHOはそれを支持して、「電磁波と健康被害の直接の因果関係は認められないが、関連は否定できず、予防的な対策が必要」と結論付けて、世界に法整備など予防的措置を取るよう勧告しました。経済産業省はこれを受けてか、昨年6月に（財）電気環境研究所内に電磁界情報センターを設置して、リスクコミュニケーションの増進を計っております。しかし電磁波の生体への影響は、可能性どころか、影響を与えることが出来るという確信に基づいて各分野で研究が続けられてきたとしか言いようのない被害を当NPO被害者は受けております。このことからWHOや総務省・経済産業省は事実を隠蔽するために、疫学調査というまわりくどいことを繰り返しているように思えてなりません。同センターが疫学調査の面での生体効果だけに執着したリスクコミュニケーションの増進を図っても、国民が晒されているリスクは全く解消されないのです。これでは全くの公費の無駄遣いであります。要望項目1に示した電磁波の生体効果の研究結果は必ず日本のどこかにあるはずであります。その所在の調査と発見資料の公開に力を注ぐことこそ行われるべき仕事であります。その情報も含めてのリスクコミュニケーションが必要なのです。よって要望項目1で示した生体効果も堂々とリスクコミュニケーションに含めて話し合えるよう環境を整えて頂きますようお願い申し上げます。その方向で総務省・経済産業省・WHOの方針も変更してもらうよう促して頂きたく合わせてお願い申し上げます。

3. テクノロジー犯罪に使われている技術の軍事テクノロジーとしての適用除外による国民の安全確保を徹底して下さい。

国家防衛上軍事テクノロジーは機密扱いとされ法で厳重に保護されております。その軍事テクノロジーは民生用技術の30年先を行っていると思われます。この30年のギャップは大きなものであります。法で軍事テクノロジーとして保護されたものが国民を守るために使われているのなら問題はありません。しかし当NPOが訴えている被害のうち、感情が操作され考えが読まれていると思われる被害、声・音の送信と端末なしで双方向通信ができる被害、身体諸機能が操作される被害は、相当高度なテクノロジーによるものであり、民生用テクノロジーのレベルをはるかに越えていると思われます。そのことからこれらの被害は軍事テクノロジーの範疇に入っているものによることが考えられます。軍事テクノロジーとして最も重要なものとして情報収集技術がありますが、その究極は指導者の考えを読み行動をコントロールすることであります。それが完成して一般市民に悪用されていることを当NPOが実施したアンケート調査が示していると考えられるのです。これは軍事テクノロジーとして保護していることが国民を守ること

につながっていないということでもあります。それどころかテクノロジー犯罪主体を保護するために法が働いていることとなります。この現実直視されるべきで、守るべき国民を守れない以上、速やかにそのテクノロジーを軍事テクノロジーの範疇から外すべきであります。そして情報公開して、その悪用をだれもが認識できるようにし、二度とそれによる被害者が生じないよう善処して頂きたいお願い申し上げます。

4. 電磁波・超音波が武器に利用できることを謳ってその悪用を取り締まる法整備をして下さい。

テクノロジーの発達に伴って武器が進化していくことは当然であります。医学の世界では、超音波で胆石を砕き、電磁波の一種レーザーを使ったレーザーメスが開発され利用されております。またマイクロ波を使った電子レンジ、超音波を工夫して特定の人に声を聞かせる装置も市販されております。これらも超音波・電磁波の生体効果であります。このように超音波・電磁波の生体効果という捉え方を徹底していけば、技術は両刀の剣ですから、武器として利用できることも理解され、法整備の必要性も認識されるはずであります。実際軍事面では戦中から電波で敵機を撃ち落とす研究が行われていたのですから、それから65年、相当の発達があつて不思議はありません。最近では1997年12月16日ポケモン事件が発生しました。テレビ番組ポケットモンスターを観ていた700人を越える人が不快感を訴え135人が入院した事件であります。原因は光の連続した点滅とされており、光も電磁波ですから、その生体効果として現われた現象ということが出来ます。しかし当NPOとしてはこれをさらに発展させて考える必要性を感じております。つまり、テレビ番組はカムフラージュで、実際は外部からてんかん症状を引き起こす非殺傷兵器が使われたことを考慮に入れるべきであるということでもあります。デルガド博士の著書にあるようにてんかん症状の脳波が40年前には捉えられております。それをキーテクノロジーであるつきまといテクノロジーに乗せて実行したことも考えられるのであります。これをいい加減に処理していたら、いつの日か日本人全体がこの兵器でてんかん症状を引き起こされかねない危険性があります。そのことからテロ対策の一環として徹底調査が必要と考えます。このように超音波・電磁波は武器に利用できることは明らかなのですから、それをはっきりと法文で謳い、その悪用に適切に対処できるよう法整備をして頂きますようお願い申し上げます。

5. 人工衛星を使った国民のつきまといを禁止する国際条約を制定して締結して下さい。

ポケモン事件は電磁波の生体効果を知る上で好材料ですので繰り返しになりますが、ポケモン事件をテレビ番組以外の外的要因と考える理由として、テクノロジー犯罪が、特定個人をピンポイントで攻撃でき、どこへ移動しても影響を与えることができる、つきまといテクノロジーがそのキーテクノロジーとしてあると考えるからであります。このキーテクノロジーは40年前には開発され実用化されていたと判断しておりますことから、今ではこれによって国民総つきまといが行われていてもおかしくないと考えます。国民全体が四六時中これによってつきまといわれていることを想定しますと、ポケモン被害者はてんかん症状を引き起こす信号を個別に送信されて引き起こされたという考え方もできるのであります。このことからポケモン事件を再調査することは重要で、それを可能にするキーテクノロジーであるつきまといテクノロジーの存在を国民が認識することも重要であります。そしてこれは人工衛星の利用なくしてあり得ないことですから、人工衛星による国民のつきまといを禁止する国際条約を制定して締結して頂きますようお願い申し上げます。

6. 近隣トラブルを誘発するテクノロジー犯罪はテロ行為としての扱いで対処して下さい。

テクノロジー被害には、隣の部屋から壁に物を当てる音が聞こえる、被害者の動きに合わせて上階でも同じように動く音がする、トイレに入ると必ず隣でもトイレに入る音が聞こえる、被害者の行動にタイミングを合わせて音を発してくる、近隣住民の声が四六時中聞こえる、近隣から夜通しピアノ・ドラムの音が聞こえる等、近隣住民を犯罪主体として疑わざるを得ない状況に置かれている被害者がたくさんいらっしゃいます。テクノロジー被害を理解していないときは、それを近隣住民の仕業と思い込んでしまうのが普通であります。しかし、被害者だけに聞こえる音声送信による場合と、家人にも聞こえ録音もできる場合があります。後者は、被害者の動きを捉えて、その行動に合わせて音を発するようにプログラムされた、超音波を用いた装置で行われていることが考えられますから、この場合は近隣を疑ってもいいことになります。どちらにしても、これが、四六時中、一年365日繰り返されることから、近隣トラブルに発展しても不思議はない執拗さ・激しさであります。これを全国的に仕掛ければ、近隣トラブルで日本社会を大混乱に陥れることも可能と思われれます。よってテクノロジー犯罪を単なる犯罪としてではなく、テロ行為としての扱いで対処して頂きますようお願い申し上げます。

7. テクノロジー犯罪によって無実の人間を常識では考えられない凶悪犯罪者に仕立て上げることができるところから、テクノロジー犯罪を治安対策上の最重要課題として対処して下さい。

昨年3月に横須賀市で発生したタクシー運転手殺害事件では、主犯の青年米兵は、18歳のころから声が聞こえるようになり、声に促されて犯行に及んだとの証言が報道されておりますことから、声被害は国際的な問題であることが分かります。この声被害は当NPOが行った被害者270名のアンケート調査で64%を越える方が訴えられる代表的な被害であります。そしてその大半が、四六時中、一年365日の継続を訴えております。しかも声被害者は、感情操作、身体攻撃、思考への介入など他の被害も合わせて受けていることが通常であります。犯罪主体はそれらを上手に組み合わせて被害者を誘導しているのです。特に危険なのが衝動操作であり意識への介入であります。今やテクノロジーは人の意識に介入して、その人の心になりすまし、長期にわたって潜伏して、心を左右する時代になっていると考えます。犯罪主体の筋書き通りに動かすことに執念を燃やしているかのようです。昨今頻発する信じ難い凶悪犯罪の裏にテクノロジー犯罪があることを想像せざるを得ません。そのことから、世に信じ難い凶悪犯罪をなくすために、テクノロジー犯罪を治安対策上の最重要課題として対処して頂きますようお願い申し上げます。

8. 21世紀は「テロとの戦いの時代」としないようにして、テクノロジーによる国民総絶対管理に向かわないようにして下さい。

テクノロジー犯罪のキーテクノロジーである国民総つきまといテクノロジー、それに載せて様々に工夫された信号を送ることによる人間コントロールテクノロジー、これは国民の絶対管理につながるものであります。国民総背番号制論議をあざ笑うかのように国民総絶対管理テクノロジーが稼動し始めている可能性が相当強くなってまいりました。これに拍車を掛けるのが「テロとの戦いの時代」であります。9.11アメリカ同時多発テロ以来、テロ対策に世界が狂奔しております。テロ対策の究極は国民の意識管理であり、それはテクノロジーによる絶対管理であります。テロ対策を徹底すればするほど国民を心身ともに縛ることになります。20世紀後半を「冷戦の時代」としてしまったために、米ソの代理戦争によって、アジア・アフリカ諸国は表現する言葉がないほど痛めつけられました。21世紀を「テロとの戦いの時代」と認めてしましますと、今度は先進国の住民も含めてテクノロジーの絶対管理という重圧のなかに置かれることになります。このことから、21世紀を「テロとの戦いの時代」としない国際的な合意

を取り付け、テクノロジーによる国民総絶対管理に向かわないようにして頂きませうようお願い申し上げます。

9. テクノロジーへの依存は本来の能力を退化させること、またテクノロジーが途切れた場合廃人の群れの出現になることから、テクノロジーによる人間への常時介入を止めて下さい。

被害者証言から、今日のテクノロジーは、人間の生理機能から、運動機能、感情から思考能力までコントロールできる、人間コントロールテクノロジーのレベルにあることが分かってまいります。これを善用すれば人間は大変な能力をもつことができることも想像できる場所でもあります。実際にアメリカでは能力増強テクノロジー（インハンスメント・テクノロジー）が軍事面で利用されようとしています。しかしテクノロジーへの依存は本来の能力の退化につながります。また長期にわたって依存した場合、なんらかの原因でそのテクノロジーが途切れたとき、全くなにもできない廃人の群れとなることも明らかであります。よってテクノロジーによる人間強化の研究をどれほど極めたところで、その行き着く先は見えたように思われます。理想郷とは天地の違いがあるところを目指してお金と労力を使うのは愚であります。いよいよ進路を大きく変える時代になったようです。アメリカではオバマ大統領に代わり変化にスタンバイの状態にあります。極めて大事な時期に差し掛かっておりますので小沢代表には日本の採るべき進路を間違えないよう方々お願い申し上げます。とにかく人間へのテクノロジーの常時介入はほとんど益がないことから、その動きを止めて頂きますようお願い申し上げます。

10. 嫌がらせ犯罪主体として特定宗教団体を疑う被害者が多いことから、政教分離を徹底させ、公職選挙法を改正して、選挙で宗教法人に頼ることに法規制を設けて下さい。

テクノロジー犯罪には嫌がらせ犯罪が伴うことが一般的であります。両犯罪主体として新興宗教団体を特定している被害者が27%（270名中）を占めております。嫌がらせ犯罪は非常に巧妙ではっきりと手を出してくることがまずありません。陰湿にじわじわと、しかし四六時中、一年365日継続するのが嫌がらせ犯罪であります。これはしっかりした打ち合わせと訓練がなければできないことであります。また全国規模で行われていることや、地域を移動しても行われることから、連絡網が完備した全国規模の組織集団の仕業であることが分かります。そこに各被害者が居住する地域の情報や個人の経験が加わってそのように判断

したものと思われまゝ。民主党では石井一副代表が公明党と創価学会との関係を国会で追及しておりますが、新興宗教団体が政治から離れることは嫌がらせ犯罪にも好結果をもたらすものと期待しております。日本人はよく無宗教であると言われますが、この無宗教感は重要で、無形の文化遺産と考えます。この遺産を子孫に受け継ぐために政教分離の徹底は大事な仕事であります。そのためには公職選挙法を改正して、選挙で特定宗教団体の力を借りることを、公職選挙法に抵触するよう、法を改正して頂きますようお願い申し上げます。そしてそれを民主党マニフェストにはっきりと謳って次期総選挙に臨んで頂きますよう合わせてお願い申し上げます。尚、民主党は、自・公連立に対抗するため、立正佼成会と手を結び議員の擁立までして協力を仰いでおりますが、これも当然改めるべきであります。日本の政局を創価学会と立正佼成会との戦いの場にしないためにも是非とも断行して頂きますようお願い申し上げます。これにより当 NPO 被害者にもいい効果が現われるものと確信しております。

1 1. テクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体の意思が刻み込まれた国民総管理システムの稼働を止めて下さい。

嫌がらせ犯罪には防犯システムなど社会に構築されたシステムが利用されていることが考えられます。嫌がらせ犯罪の歴史も確認できているだけで40年に及びます。そして四半世紀前には、子供も対象として、全ての日本人の管理が始まっていたように思われます。個人の身体の成長、学業における進路、社会での実績や昇進、結婚、財政状況から死に至るまでの管理を始めていたと思われます。この管理を行っているところが嫌がらせ犯罪主体と同一で、テクノロジー犯罪主体とも同一と考えます。そして新たに構築されるあらゆるシステムに介入して嫌がらせ犯罪を行えるようプログラムを組み、ネットワーク化した結果が、今日の日本の社会と考えます。このことから犯罪主体は巨大なデータベースを抱えているはずであります。この犯罪主体の意思が、プログラムに刻み込まれ、それによって稼働する装置が各個人を管理するため、だれもが自然と犯罪主体の意思を感じるようになり、一様にどうしようもない鬱屈した気持ちで生活しなければならないのです。これを改めるのが次期政権の仕事と考えますことから、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体の意思が刻み込まれた国民総管理システムの稼働を止めて下さい。

1 2. 本問題を国会で真正面から取り上げて議論して下さい。

テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪、どちらも一般国民の脳裏に全くないことで

すから、それに突然襲われたら、だれでも最初は狼狽し、場合によってはパニックに陥ります。しかもこれが、四六時中、一年365日続くのですから、恐怖で外に出られなくなったり、逆に家での攻撃が激しいために家にいられなくなる場合もあります。助けを求めて警察に行っても話も聞いてもらえず精神病院送りされた方もいらっしゃいます。身近な人に相談しても信じてもらえないこの周囲の無理解がさらに苦しみを増すのです。このような攻撃に個人で対抗するのは不可能であります。そのため残された道は自殺であります。当NPO確認被害者中3名が自殺されております。音信不通の方もたくさんいらっしゃいます。昨年警察庁が発表した『平成19年中における自殺の概要資料』によると、うつ病要因の自殺者が2割を越え6060人、統合失調症要因の自殺者は1273人で、合わせて7333人となります。当NPO会員にもうつ病・統合失調症と診断された方がいらっしゃるから、このなかにテクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者がいらっしゃる事が考えられます。最近人身事故による電車の運転見合せ報道が頻発していることも大いに心配しているところであります。問題は正しく捉えて正しく対処しなければいつまでたっても解決するものではありません。そのために一刻も早くこの問題を国会で取り上げて議論して頂きますようお願い申し上げます。中途半端な取り上げ方をしても無駄であります。真正面からこの問題を取り上げて議論して頂きますよう切にお願い申し上げます。

以上